



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 奥山 徹 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,173	19.8	188	—	110	—	8	△80.8
28年3月期第1四半期	9,329	9.1	△179	—	△85	—	45	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △193百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.66	—
28年3月期第1四半期	3.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	40,569	19,015	46.9	1,455.20
28年3月期	43,228	19,458	45.0	1,488.94

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,015百万円 28年3月期 19,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	1.5	1,500	△12.5	1,700	△8.7	1,050	△11.2	160.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

なお、当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めております。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	14,364,975株	28年3月期	14,364,975株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,297,438株	28年3月期	1,296,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	13,068,137株	28年3月期1Q	13,073,354株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 18円00銭

2. 平成29年3月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 期末 80円33銭

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受け、円高基調による設備投資に与える影響が懸念されるなど、不確実性が高い状況が続いております。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や建設コストの高騰など懸念材料は顕在しているものの、公共投資が減少傾向ながら依然として高水準を維持し、また民間設備投資も緩やかな増加基調にあるなど、受注環境の改善が続くなかで、経営環境は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、働き方の見直しやアウトソーシングの推進などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、人づくり施策の推進や品質・安全・法令順守体制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比26.6%減の122億44百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は111億73百万円（前年同四半期比19.8%増）となり、営業利益は1億88百万円（前年同四半期は営業損失1億79百万円）、経常利益は1億10百万円（前年同四半期は経常損失85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同四半期比80.8%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては85億28百万円（前年同四半期比21.8%増）となり、セグメント利益は2億25百万円（前年同四半期はセグメント損失1億24百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては22億97百万円（前年同四半期比50.6%増）となり、セグメント利益は60百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

③ 中国

売上高につきましては2億53百万円（前年同四半期比60.8%減）となり、セグメント損失は48百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては50百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては44百万円（前年同四半期比55.0%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第1四半期および前年同四半期ともございません。

セグメント損失は19百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は405億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億58百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が61億2百万円減少し、現金預金が20億46百万円、電子記録債権が8億51百万円、未成工事支出金が6億22百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は215億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億15百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が30億87百万円減少し、未成工事受入金が9億42百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は190億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が2億39百万円、為替換算調整勘定が1億96百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,685,371	10,731,565
受取手形・完成工事未収入金等	21,184,437	15,082,148
電子記録債権	1,835,139	2,686,164
有価証券	48,098	43,784
未成工事支出金	1,086,700	1,709,024
商品	16,307	11,550
原材料	137,961	120,204
繰延税金資産	294,597	273,826
その他	1,910,006	2,146,254
貸倒引当金	△251,800	△233,499
流動資産合計	34,946,820	32,571,023
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,571,014	3,530,009
機械、運搬具及び工具器具備品	1,793,065	1,723,741
土地	1,869,863	2,048,329
その他	145,905	145,905
減価償却累計額	△3,253,076	△3,222,352
有形固定資産合計	4,126,772	4,225,633
無形固定資産	132,575	123,958
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744,191	2,499,338
長期貸付金	474,979	202,422
繰延税金資産	87,514	246,381
その他	1,691,706	1,677,213
貸倒引当金	△976,401	△976,202
投資その他の資産合計	4,021,990	3,649,154
固定資産合計	8,281,339	7,998,745
資産合計	43,228,159	40,569,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,804,756	15,717,526
短期借入金	514,891	1,062,420
未払法人税等	721,185	152,313
未成工事受入金	847,918	1,790,215
賞与引当金	281,976	151,101
完成工事補償引当金	56,638	67,550
工事損失引当金	170,820	91,013
訴訟損失引当金	103,085	103,085
その他の引当金	228	5,445
その他	1,138,859	1,259,638
流動負債合計	22,640,361	20,400,310
固定負債		
長期借入金	1,936	15,871
退職給付に係る負債	816,632	845,532
関係会社整理損失引当金	61,000	71,000
その他の引当金	72,268	58,112
その他	177,499	163,053
固定負債合計	1,129,337	1,153,569
負債合計	23,769,698	21,553,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,722,401	8,482,431
自己株式	△389,354	△389,934
株主資本合計	18,615,352	18,374,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,460	598,179
為替換算調整勘定	334,819	137,926
退職給付に係る調整累計額	△101,171	△95,020
その他の包括利益累計額合計	843,108	641,085
純資産合計	19,458,460	19,015,888
負債純資産合計	43,228,159	40,569,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,115,489	10,799,635
その他の事業売上高	214,221	374,292
売上高合計	9,329,710	11,173,927
売上原価		
完成工事原価	8,177,803	9,535,550
その他の事業売上原価	169,274	294,534
売上原価合計	8,347,077	9,830,085
売上総利益		
完成工事総利益	937,686	1,264,085
その他の事業総利益	44,946	79,757
売上総利益合計	982,633	1,343,842
販売費及び一般管理費	1,162,181	1,155,770
営業利益又は営業損失(△)	△179,548	188,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,495	15,914
受取保険金	61,028	77,255
持分法による投資利益	1,040	7,877
為替差益	1,699	—
貸倒引当金戻入額	—	11,293
その他	12,444	12,793
営業外収益合計	102,708	125,133
営業外費用		
支払利息	5,785	1,744
為替差損	—	102,244
貸倒損失	—	83,621
工事補修費	2,078	—
その他	898	14,766
営業外費用合計	8,762	202,377
経常利益又は経常損失(△)	△85,602	110,827
特別利益		
固定資産売却益	218,464	—
特別利益合計	218,464	—
特別損失		
投資有価証券評価損	825	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	10,000
特別損失合計	825	10,000
税金等調整前四半期純利益	132,037	100,827
法人税等	87,017	92,174
四半期純利益	45,019	8,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,019	8,652

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	45,019	8,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,315	△11,280
為替換算調整勘定	△4,230	△157,885
退職給付に係る調整額	4,429	6,151
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,952	△39,008
その他の包括利益合計	121,562	△202,022
四半期包括利益	166,581	△193,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,581	△193,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	7,003,550	1,525,308	646,986	56,050	97,814	—	9,329,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,003,550	1,525,308	646,986	56,050	97,814	—	9,329,710
セグメント利益又は損失(△)	△124,798	△28,523	△23,195	△10,398	7,802	△287	△179,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△179,400
セグメント間取引消去	△147
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△179,548

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	8,528,252	2,297,718	253,703	50,246	44,006	—	11,173,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,528,252	2,297,718	253,703	50,246	44,006	—	11,173,927
セグメント利益又は損失(△)	225,469	60,318	△48,569	△18,411	△11,316	△19,430	188,059

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	188,059
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	188,071

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことにより、「オーストラリア」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	一般施設工事	31,296,532	6,261,341	37,557,873	3,390,158	34,167,714
	産業施設工事	3,123,582	1,638,251	4,761,834	901,086	3,860,748
	営繕・保守工事	3,534,589	4,058,306	7,592,896	2,498,084	5,094,812
	計	37,954,704	11,957,899	49,912,603	6,789,329	43,123,274
当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	一般施設工事	29,452,077	4,831,408	34,283,485	4,549,849	29,733,635
	産業施設工事	3,149,638	1,115,975	4,265,613	1,215,586	3,050,027
	営繕・保守工事	2,705,406	4,062,221	6,767,628	2,389,578	4,378,050
	計	35,307,122	10,009,605	45,316,728	8,155,014	37,161,714
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	一般施設工事	31,296,532	24,425,293	55,721,825	26,269,747	29,452,077
	産業施設工事	3,123,582	6,122,296	9,245,878	6,096,240	3,149,638
	営繕・保守工事	3,534,589	12,182,976	15,717,565	13,012,158	2,705,406
	計	37,954,704	42,730,565	80,685,269	45,378,146	35,307,122

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。